

阿南市「新行財政改革」推進プラン 2025▶2028

～ 持続可能な行財政運営に向けて ～

(素 案)



阿 南 市

令和7年 月

目次

I	阿南市総合計画の推進に向けて	1
(1)	阿南市総合計画の中間見直し	1
(2)	6つの基本政策	2
(3)	不断の行財政改革を通じた総合計画の推進	2
II	新改革プランの基本的事項	3
(1)	新改革プランの目的	3
(2)	新改革プランの計画期間	3
(3)	新改革プランの推進により目指すべき市役所の姿	3
(4)	新改革プランの共通理念	4
(5)	5つの柱立て	4
(6)	阿南市行財政改革推進大綱として位置づけ	5
III	新改革プランの内容	6
(1)	重点項目	6
(2)	新改革プランの数値目標	15
(3)	新改革プランの推進体制	16

※本文中では、本プランを「新改革プラン」と表記します。

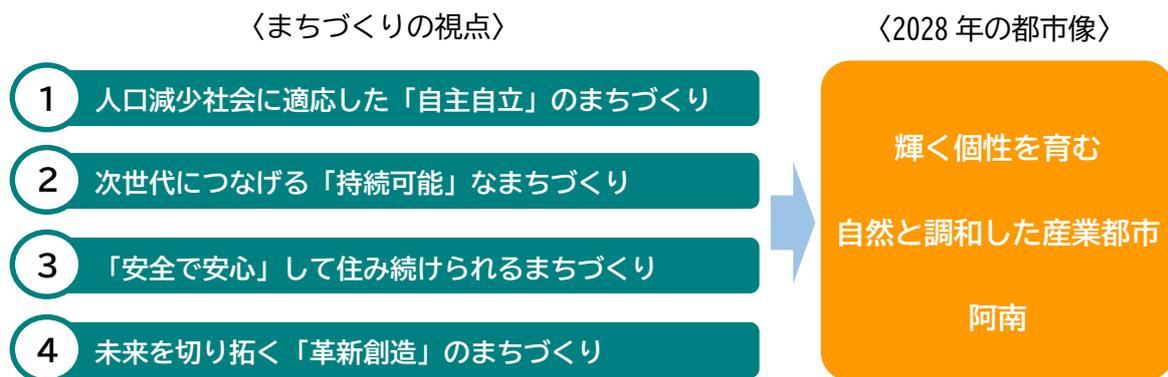
I 阿南市総合計画の推進に向けて

(1) 阿南市総合計画の中間見直し

急速に進行する少子高齢化や人口減少、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響による地域経済の停滞、更には南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害への対応、気候変動がもたらす環境問題など、本市を取り巻く社会経済情勢はここ数年で急激に変化しています。

このような変化に即応するとともに、多様化する市民ニーズに的確に対応するため、この度、2021年度（令和3年度）から2028年度（令和10年度）までの8年間を計画期間とする「阿南市総合計画2021▶2028」（以下「総合計画」という。）の中間見直しを行い、今後4年間（令和7年度年から令和10年度まで）の新たな「まちづくりの指針」として取りまとめました。

見直しに当たっては、本市の特性や独自の課題に鑑み、以下に掲げる4項目を2028年に向けたまちづくりの視点とした上で、2028年の都市像を「輝く個性を育む 自然と調和した産業都市 阿南」と定めています。



(2) 6つの基本政策

総合計画では、「新たな都市像」の実現に向け、市民の皆様一人一人の想いから出発する市政、人にやさしく、人に寄り添い、市民の皆様の幸せをカタチにする市政を基軸に、人口減少社会に立ち向かい、持続可能な地域づくりに取り組む地方創生の理念を取り入れ、次に示す6つの基本政策に沿って施策を展開することを定めています。

基本政策1 「災害に強く安全・安心な阿南」の創生 ~強靱で自然と調和するまちに~

基本政策2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生 ~多様な産業が元気いっぱいのもちまちに~

基本政策3 「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生 ~子育て日本一のもちまちに~

基本政策4 「健康でひとに優しい阿南」の創生 ~誰ひとり取り残さない共生のもちまちに~

基本政策5 「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生 ~地域の誇りが交流を生むまちに~

基本政策6 「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生 ~持続可能で進化するまちに~

(3) 不断の行財政改革を通じた総合計画の推進

「新たな都市像」に向けたまちづくりを着実に進めていくためには、限りある経営資源の最適配分と多様な主体との連携強化などを常に希求する「不断の行財政改革」を通じて、市民に対する持続可能な行政サービスの提供を始め、新たな価値を創造する自治体へ進化することが必要です。

また、経済のグローバル化に伴う企業間競争の激化やウクライナ危機によるエネルギー価格や資材の高騰、これらに連動した国内における物価高や人手不足などは、本市内外における金利変動や税収減、歳出増に波及し、本市基金の現金残高の減少を始め本市の財政状況にマイナスの影響が生じています。

このような厳しい状況の中にあっても、市民一人一人の幸せを実現するため、また、多様化する市民ニーズに的確に対応し、持続可能な行政サービスを提供していくため、これまで以上に市を挙げてワンチームとなって知恵を出し、創意工夫を重ねることが不可欠です。

II 新改革プランの基本的事項

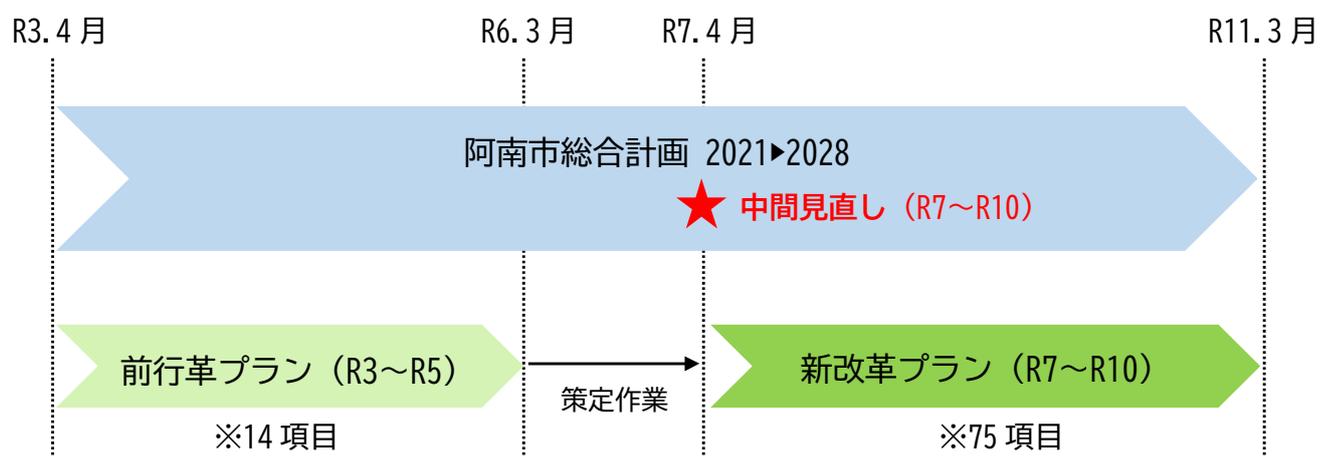
(1) 新改革プランの目的

このような認識の下、本市では、総合計画の「新たな推進エンジン」として、「阿南市『新行財政改革』推進プラン 2025▶2028」（以下「新改革プラン」という。）を策定することとしました。

この新改革プランは、本市の持続可能な財政基盤を確立するための具体的な施策を盛り込み、将来にわたって市民の期待に応える行財政運営を実現することを目的としています。

(2) 新改革プランの計画期間

総合計画と行財政改革を一体的に推進するため、令和7年度から令和10年度までの4年間とします。



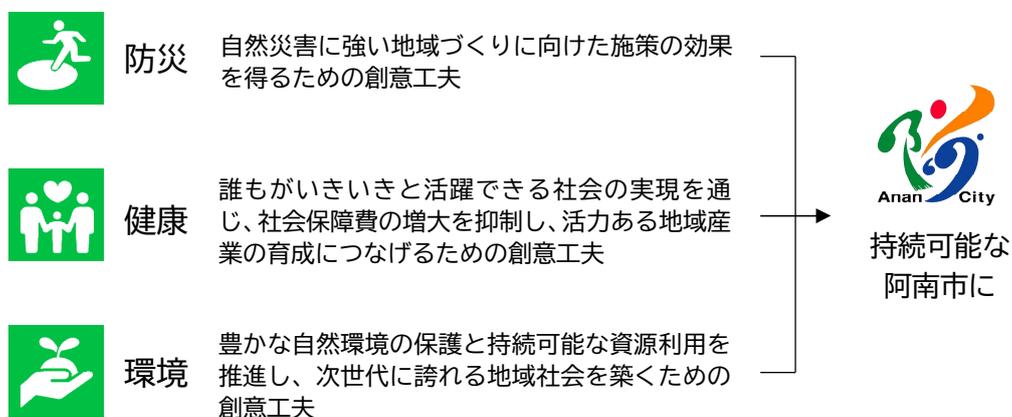
(3) 新改革プランの推進により目指すべき市役所の姿

ライフスタイルや価値観の多様化により、住民の行政に対する新たなニーズが日々増えていく状況にあって、住民に最も身近な「基礎自治体」である市町村の果たすべき役割は一段と大きくなっています。

このような認識の下、本市においては、行財政改革の強力な推進に向けて、職員それぞれが柔軟な発想とアイデアを積極的に持ち寄り、ワンチームとなって創意工夫を重ねる、そのような阿南新時代にふさわしい「政策官庁」としての市役所を目指します。

(4) 新改革プランの共通理念

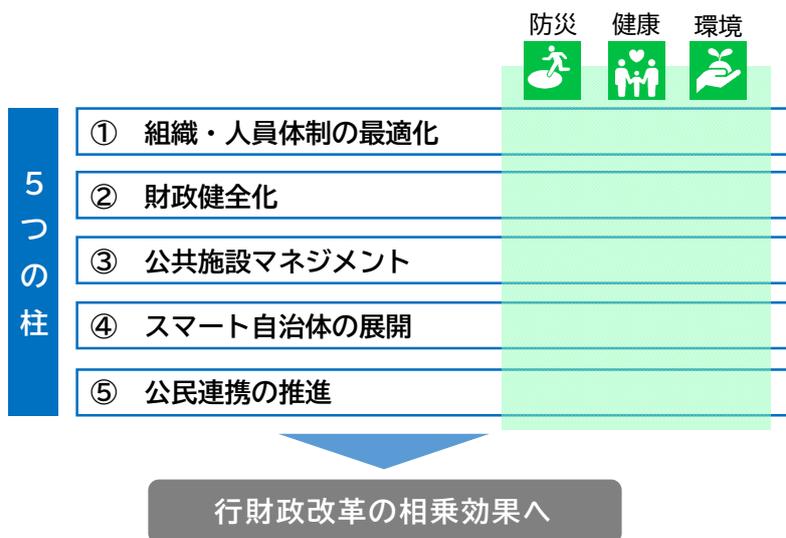
新改革プランの共通理念として、「防災」、「健康」、「環境」の3つのテーマを掲げます。
行財政改革に当たっては、これら共通理念の下、関係者が創意工夫することで相乗効果を
得ながら、持続可能なまちづくりを実現します。



(5) 5つの柱立て

新改革プランでは、改革の柱として新たに次の5つの項目を掲げます。

- ① 組織・人員体制の最適化 ～「スマートで強靱な職員体制」の実現～
- ② 財政健全化 ～「歳入歳出のバランスが取れた財政構造」の実現～
- ③ 公共施設マネジメント ～「人口推移を見据えた公共施設マネジメント」の実現～
- ④ スマート自治体の展開 ～「DX時代にふさわしい住民サービス」の実現～
- ⑤ 公民連携の推進 ～「協働による価値創造」の実現～



(6) 阿南市行財政改革推進大綱として位置づけ

この新改革プランは、阿南市行財政改革懇話会設置条例第2条に規定する「阿南市行財政改革推進大綱」として位置づけることとします。

Ⅲ 新改革プランの内容

(1) 重点項目

新改革プランの5つの柱にひも付く重点項目を次のとおり定めます。

なお、新たな行政ニーズにより、計画期間中に必要が生じた場合には、重点項目を追加又は見直しすることとします。

新 は「新改革プラン」から新たに項目に位置づけた取組です。

① 組織・人員体制の最適化 ～「スマートで強靱な職員体制」の実現～

ア 効率的な組織体制への転換		
1	新 組織のスマート化・フラット化	スマートで機動的な組織体制を構築し、経営資源の有効活用とスピード感のある施策の推進を図ります。 推進担当：企画部   
2	新 会議体の統合化 ^{※1}	類似の目的を持つ庁内会議・外部有識者会議を統合し、意思決定の効率化と業務負担の軽減を図ります。 推進担当：企画部ほか   
3	職員数の最適化	今後の本市における人口推移を見据え、人員体制の更なる最適化を推進します。 推進担当：企画部 
4	会計年度任用職員の最適化	人員数、勤務形態及び配属について不断の見直しを行い、マンパワーの最適化を図ります。 推進担当：企画部 
5	新 データ分析に基づく人員配置	各所属における業務量を客観的なデータにより分析し、より合理性の高い人員配置につなげます。 推進担当：企画部  
6	新 行政情報の共有による所属間連携の推進	統計情報等の行政情報の共有を通じ、業務の重複を避け、所属間の連携強化を図ります。 推進担当：企画部   

※1 「阿南市総合計画審議会」と「阿南市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇談会」、「阿南市地域公共交通活性化協議会」と「阿南市地域公共交通会議」の統合など。

イ 人材の確保・育成		
7	職員採用試験制度の見直し	受験しやすい試験制度を構築するとともに、「経験者復帰採用」等の導入に向けた検討を行います。 推進担当：企画部 
8	新 専門職の計画的採用	組織の将来的なニーズを見据え、特定分野の専門知識を持つ人材を計画的に採用します。 推進担当：企画部 
9	国・県等への戦略的な人材派遣	複雑化・多様化する地域課題の解決を担う人材を育成するため、戦略的な人材派遣を行います。 推進担当：企画部 
10	新 研修プログラムの充実	職員の視野拡大、地域特性に応じた政策立案能力の向上等を目指し、体系的な学習機会を創出します。 推進担当：企画部 
11	新 ハラスメント防止策の強化	職員が相談しやすい環境を整備するとともに、ハラスメント防止に向けた組織的な対応を行います。 推進担当：企画部、総務部 
12	新 メンタルヘルス対策の強化	ストレスに対する予防的アプローチを強化し、安心して働き続けられる職場環境を整備します。 推進担当：企画部 
13	新 職員提案制度 ^{※2} の推進	現場からのボトムアップによる業務改善を推進し、風通しの良い職場環境の実現につなげます。 推進担当：企画部 
ウ 職員の「働き方改革」の推進		
14	新 時差出勤制度の活用促進	育児等に係る負担軽減、ワーク・ライフ・バランスの改善、通勤に伴う環境負荷の軽減等を図ります。 推進担当：企画部 

※2 職員による行財政の改善に関する提案を奨励し、これを実現することにより、職員の意識改革の促進を図るとともに、事務事業の効率化及び市民サービスの向上に寄与することを目的とする制度。これまでに「職員の名札表記の見直し」等を実現しています。

15	新 テレワークの推進	場所に縛られない柔軟な働き方を通じ、働きやすさと災害時等における業務継続性の確保等を図ります。 推進担当：企画部、危機管理部	  
16	新 ボランティア休暇制度の新設	職員の地域貢献を通じた自己実現、コミュニティ参加の機会を拡充し、資質の向上につなげます。 推進担当：企画部	  
17	新 「ノー残業デー」の弾力的運用	毎週水曜日の「ノー残業デー」を、各所属の実態に応じた弾力的運用ができるよう見直します。 推進担当：企画部	 
18	新 AIの積極的活用	文書校正など定型的・反復的な事務の半自動化等を目指し、AI技術を積極的に活用します。 推進担当：企画部	  

② 財政健全化 ～「歳入歳出のバランスが取れた財政構造」の実現～

ア 歳出の見直し			
19	新 人件費の見直し	職員数の最適化に伴い、事務事業の在り方の検討、DXによる効率化等の取組を通じ、人件費の見直しを図ります。 推進担当：企画部	  
20	新 基金の一括運用	各種基金の一体的かつ効率的な運用を行い、業務の簡素化による職員の「働き方改革」も同時に推進します。 推進担当：会計管理者ほか	  
21	特定目的基金の活用	財政運営上における柔軟性の向上を通じ、財源の効率的な活用と市民サービスの向上につなげます。 推進担当：総務部ほか	  
22	新 下水道事業 ^{※3} の一体的運営の検討	各種下水道事業を集約し、業務の効率化と管理コストの削減を図ることについて検討します。 推進担当：市民部、産業部、都市整備部	 

※3 公共下水道事業、コミュニティ・プラント事業及び農業集落排水事業を指します。

23	<p>新 市単独補助金の見直し</p>	<p>補助金の必要性や効果を検証し、不要な補助金の廃止・縮小、他の補助金との統合化につなげます。</p> <p>推進担当：企画部ほか</p> 
24	<p>新 事務事業の定期的な見直し</p>	<p>定期的に事務事業の必要性や効果を評価し、不要な事業を廃止又は縮小します。</p> <p>推進担当：企画部ほか</p> 
25	<p>新 内部管理経費の見直し</p>	<p>庁内の消耗品費や光熱水費などの経費を見直し、支出の削減につなげます。</p> <p>推進担当：企画部、総務部</p> 
26	<p>新 保険給付の適正化</p>	<p>不正受給や重複給付等に係るチェック体制を強化し、各種保険事業の持続可能性を高めます。</p> <p>推進担当：保健福祉部</p> 
27	<p>新 特定健診の受診率の向上</p>	<p>早期発見・早期治療を促進することで、将来的な医療費の抑制につなげます。</p> <p>推進担当：保健福祉部</p> 
28	<p>新 介護予防施策の強化</p>	<p>フレイル予防と重度化防止に資する施策を強化し、高齢化の進行に伴う介護給付の増加を抑制します。</p> <p>推進担当：保健福祉部</p> 
29	<p>新 認知症施策の強化</p>	<p>認知症の人や家族を地域で支える仕組みの構築等を通じ、将来の社会的コストを抑制します。</p> <p>推進担当：保健福祉部</p> 
30	<p>新 高齢者向け生活支援サービスの充実</p>	<p>高齢者の在宅生活を支援するサービスを充実させ、施設入所等に係る介護給付費を抑制します。</p> <p>推進担当：保健福祉部</p> 
31	<p>新 重層的支援体制整備事業^{※4}の推進</p>	<p>包括的な支援体制を構築し、地域共生社会の実現につなげるとともに、福祉全般の将来的なコスト軽減を図ります。</p> <p>推進担当：保健福祉部</p> 

※4 対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備することを目的として実施する事業。

32	新 「ひきこもり」支援に資する施策の強化	対象者の社会復帰を促進し、働き手の確保と福祉コストの軽減を同時に図ります。 推進担当：保健福祉部	  
イ 歳入の確保			
33	ふるさと納税の推進	魅力的な返礼品の開発や効果的なPR等を通じ、寄附金収入を増やし、自主財源を確保します。 推進担当：企画部	  
34	外部資金の活用による特定財源の確保	国や民間の補助金・助成金を積極的に活用し、事業実施のための財源を確保します。 推進担当：総務部	  
35	新 収入未済金の徴収強化	滞納市税や使用料等の徴収を強化し、財源の確保と受益者負担の適正化を図ります。 推進担当：総務部、保健福祉部、建設部ほか	  
36	新 使用料・手数料の見直し ^{※5}	施設使用料やサービスの手数料を適正な水準に見直し、受益者負担の適正化を図ります。 推進担当：企画部、都市整備部ほか	  
37	新 軽自動車税の納期の見直し	納期を見直すことで、納税者の利便性の向上と収納率の向上につなげます。 推進担当：総務部	  

③ 公共施設マネジメント ～「人口推移を見据えた公共施設マネジメント」の実現～

ア 未利用不動産の有効活用			
38	新 廃校施設の利活用	学校再編に伴い生じる廃校施設について、ニーズに応じた再利用を促進し、地域活性化を図ります。 推進担当：企画部、建設部、教育部	  
39	未利用不動産の売却促進	民間ノウハウ等を活用し、売却を促進することで、歳入確保及び地域資源の最適化を図ります。 推進担当：企画部、建設部	

※5 公共下水道（春日野処理区）の下水道使用料については、令和10年度から、公共下水道（打樋川処理区（富岡地区））と同水準の金額に改定します。

40	未利用不動産の貸付促進	地域のニーズに応じた貸付を行うことで、資産の有効活用と地域コミュニティの活性化を図ります。 推進担当：企画部、建設部	
イ 公共施設の再編及び効率的な管理			
41	新 人口規模に応じた公共施設の再編・最適化	地域の人口動態に基づき、公共施設の配置や機能を見直し、持続可能なサービス提供を目指します。 推進担当：保健福祉部、建設部、教育部ほか	  
42	新 公共施設の包括管理	複数の公共施設を一元的に管理することで、効率的な運営とコスト削減、施設の長寿命化につなげます。 推進担当：建設部、水道部ほか	  
43	指定管理者制度の導入拡大	スポーツ施設を始め、施設管理への民間活力導入を検討し、サービスの向上と効率的な管理を図ります。 推進担当：企画部ほか	  
44	新 公共施設の開館時間の見直し	利用者のニーズを的確に反映した開館時間となるよう見直しを行います。 推進担当：教育部ほか	  
ウ 公共施設の新設及び整備			
45	新 阿南中央図書館（仮称）の新設	多様な利用に対応する図書館施設を新設し、公共サービスの効率化と利用促進を図ります。 推進担当：建設部、教育部ほか	  
46	新 那賀川社会福祉会館の整備	周辺の行政機能を複合させた施設とすることで、利用者の利便性向上と運営経費の削減を図ります。 推進担当：産業部、建設部ほか	  
47	新 屋内運動場への空調設備の導入	小中学校の体育館に導入し、熱中症の予防など環境の改善と避難所機能の向上を同時に実現します。 推進担当：教育部	  
48	E S C O事業 ^{※6} の導入促進	公民連携により、公共施設のエネルギー効率の改善に係る初期投資及び運営コストを削減します。 推進担当：市民部、建設部	 

④ スマート自治体の展開 ～「DX時代にふさわしい住民サービス」の実現～

ア 行政サービスのデジタル化		
49	マイナンバーカードの活用促進	各種手続の簡素化・効率化を図り、市民の利便性の向上と行政コストの削減を実現します。 推進担当：企画部ほか 
50	オンラインによる手続の拡大	来庁不要の手続を増やすことで、市民の利便性の向上と行政の業務効率化を同時に達成します。 推進担当：企画部ほか 
51	新 書かないワンストップ窓口の導入	申請書記入の手間を省き、複数の手続を一括で行うことで、便利で効率的な窓口サービスを提供します。 推進担当：企画部ほか 
52	公共施設予約システム対応施設の拡大	オンライン予約が可能な施設を増やし、利用者の利便性向上と施設管理業務の効率化につなげます。 推進担当：企画部 
53	新 図書館図書へのICタグの導入	貸出・返却処理の自動化により、利用者の待ち時間短縮と図書館業務の効率化を図ります。 推進担当：教育部 
54	LINEを活用した事前予約システムの拡大	市民に身近なツールを有効活用し、利用者の利便性向上と予約管理業務の効率化につなげます。 推進担当：企画部 
イ 行政運営の効率化と透明性向上		
55	新 行政計画の統合化	複数の計画を一本化し、業務の効率化、一貫性のある政策立案、経営資源の最適化等を図ります。 推進担当：企画部 
56	新 入札制度の見直し	地元企業の受注機会の確保及び事務手続の効率化等に資するよう、制度の見直しを推進します。 推進担当：総務部 

※6 省エネルギー改修に係る費用を光熱水費の削減分で賄う事業。ESCO事業者は、省エネルギー診断、設計・施工、運転・維持管理、資金調達等の全てのサービスを提供します。また、その省エネルギー効果をESCO事業者が一定期間保証することにより、光熱水費の削減と環境負荷への配慮（CO2の削減等）を同時に図ります。

57	新 EBPMの推進	客観的データに基づく政策立案及び評価を通じ、経営資源の最適配分と施策の透明性確保につなげます。 推進担当：企画部	  
58	オープンデータの推進	行政データの公開により、透明性向上と民間活力の活用を促進し、新たな価値創造につなげます。 推進担当：企画部	  
59	新 ノーコードツールの活用拡大	職員自らが業務アプリを開発し、生産性の向上、データの可視化・共有化、コスト削減につなげます。 推進担当：企画部	  
60	新 文書管理システムの導入	内部文書のデータ管理を推進し、業務の効率化、ペーパーレス化、セキュリティ強化を図ります。 推進担当：総務部	  
61	新 消防OAシステムの導入	消防業務の効率化と情報共有の迅速化を図り、緊急時対応の質の向上につなげます。 推進担当：消防本部	
62	新 森林クラウドシステムの導入	森林情報の一元管理と共有により、効率的な森林管理と関連業務の効率化を実現します。 推進担当：産業部	
ウ 市民とのコミュニケーションの強化			
63	新 LINE等を活用した市民参加の推進	LINE等を通じたアンケートやパブリックコメントを実施し、市民ニーズへの迅速な対応につなげます。 推進担当：企画部	  
64	新 LINE等を活用した地域防災力の強化	LINEを用いた双方向のコミュニケーションを実装し、緊急時における迅速な情報伝達を実現します。 推進担当：危機管理部	
65	新 阿南市公式ホームページの見直し	情報へのアクセス性を向上させることで、情報提供の効率化と透明性の向上を同時に図ります。 推進担当：企画部	  

66	デジタルデバイド 対策の強化	高齢者等への支援を強化し、「誰一人取り残さない」デジタル 社会の実現につなげます。 推進担当：企画部、保健福祉部	  
----	-------------------	--	---

⑤ 公民連携の推進 ～「協働による価値創造」の実現～

ア 公共サービスの効率化と民間活用			
67	 スクールバスの導入 と公共交通の最適化	学校再編に伴い、児童生徒の通学手段を確保するとともに、 公共交通の利便性向上と効率化を図ります。 推進担当：都市整備部、教育部	 
68	 ケーブルテレビ施設 の民間移行	情報通信インフラを民間に移行することにより、効率的な 運営とサービスの向上を図ります。 推進担当：企画部	  
69	学校給食調理業務の 民間委託	各学校給食センターにおける調理業務を順次民間委託し、 歳出削減及び品質向上につなげます。 推進担当：教育部	 
70	ネーミングライツ 制度の導入拡大	公共施設にネーミングライツ制度を導入することで、資金の 調達及び地域活性化の促進を図ります。 推進担当：企画部	  
イ 市民参加と地域貢献の促進			
71	民間提案制度 ^{※7} の拡張	民間提案制度の適用範囲を公共施設中心からソフト事業に 拡張し、民間のアイデア等を行政運営に導入します。 推進担当：企画部、産業部ほか	  
72	 「わが町予算」制度 の新設	住民自身が地域のニーズに応じて運用できる交付金を新設 し、個性あるまちづくりを推進します。 推進担当：企画部	  
73	 社会福祉法人と連携 した地域づくり	社会福祉法人の地域貢献活動を通じ、行政の手が届きにくい 分野における地域づくりを推進します。 推進担当：保健福祉部	  

※7 阿南市が提案を求めると公表したテーマ等に対し、民間事業者が独自のアイデアやビジネスモデルを企画提案する制度。

74	<p>新 福祉専門職と連携した地域防災活動の推進</p>	<p>災害時に特に支援が必要な住民のための個別避難計画を作成し、安全な避難を確保します。</p> <p>推進担当：危機管理部、保健福祉部</p> 
75	<p>新 若者世代の市政参加機会の拡大</p>	<p>若者が市政に参加できる機会を増やすことで、次世代のリーダー育成と地域活性化を図ります。</p> <p>推進担当：企画部、保健福祉部ほか</p>   

(2) 新改革プランの数値目標

歳入・歳出のバランスを測定し、新改革プランの成果を検証する指標として、「5つの柱」ごとに以下の数値目標を掲げます。

- ① 組織・人員体制の最適化
- ② 財政健全化
- ③ 公共施設マネジメント
- ④ スマート自治体の展開
- ⑤ 公民連携の推進

※具体的な数値目標は検討中

(3) 新改革プランの推進体制

新改革プランの効果的な実施と継続的な改善を図るため、PDCA サイクルによる進捗管理を実施します。特に、評価（Check）の段階においては、阿南市行財政改革懇話会に諮り、市民の意見や専門的な視点を反映させることで、より透明性の高い進捗管理を実現します。

また、将来を担う若手職員を中心としたプロジェクトチームを新たに立ち上げ、その意見や提案を新改革プランにしっかりと反映させることで、若手職員が活躍する組織風土を醸成し、新たな発想とエネルギーを市政運営に取り入れていきます。

